

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2673号 2015.10.14 発行

橋下氏VS人権博物館（上） 慰安婦、フェミニズム…議会「展示は反日キャンペーン」
批判も背景 対立は司法の場に 産経新聞 2015年10月11日



橋下徹大阪市長（左）と大阪人権博物館（通称・リバティおおさか）の運営法人理事長を兼ねる石橋武館長。橋下氏が展示内容を批判したことから始まった対立は、市が土地明け渡しなどを求めてリバティ側を提訴する事態に発展した

大阪市と大阪人権博物館（同市浪速区、通称・リバティおおさか）の「対立」が注目を集めている。市が7月、リバティが建つ市有地の明け渡しなどを求めて大阪地裁に提訴し、問題は司法の場に移った。リバティは国内で唯一、人権問題に特化した博物館だ。橋下徹市長は、人



権問題を取り上げてきた役割は認めながらも「子供に将来を考えてもらえる施設にするように求めたが、展示がそうになっていない」と批判。公益性がなくなったと指摘し、賃料支払いにリバティ側が応じなかったため提訴はやむを得ないと主張した。リバティ側は「廃館に追い込むもの。橋下氏の個人的な思いで決められている」と反発する。ただ、リバティの展示内容をめぐっては、橋下氏の就任以前から大阪府市両議会で問題化し、慰安婦やフェミニズムなどに関する展示内容を「一方的で偏向している」と批判する声も上がっていた。対立の背景には、人権をめぐる複雑怪奇な問題が絡み合っているようだ。



「差別問題を考える場」

「大阪市は歴史的経緯を無視している」

9月25日。リバティを運営する公益財団法人「大阪人権博物館」は、市側の提訴を受けた記者会見を館内で開き、石橋武理事長がこう強調して憤った。



JR今宮駅（浪速区）を西へ約500メートル。市営住宅に囲まれた市有地約6900平方メートルに建つリバティは昭和60年に開館した。鉄筋コンクリート一部3階建て、延べ床面積約6200平方メートルの堅固そうな建物は、主要部が旧市立栄小学校校舎。50年に同校が移転するまで実際に児童が通っていた。



周辺は昔、渡辺村と呼ばれ、皮革加工などをする人々が集まっていた。リバティによると、敷地はもともと地元の有力者や住民の土地だった。昭和初期、子供たちの教育向上のためとして、市に寄贈した。一帯は戦後、部落解放運動が盛り上がった地域でもあり、人権に特化したリバティが置かれることになった。



財団法人は部落解放同盟と大阪府、大阪市、府内の大手企業などの共同出資で設立され、初期の評議員名簿には、企業の役員や教育委員

会幹部らの名が並ぶ。石橋理事長の言う「歴史的経緯」とは、こうした背景のことだ。

現在、人権や差別の問題に関する資料約3万点を所蔵。館長を兼ねる石橋理事長は、開館準備段階から学芸員などとして携わってきた。「見過ごされがち、避けられがちな差別の問題を継続的に考える場となってきた」と存在意義を語る。

きっかけは「橋下行革」

そんなリバティはなぜ、大阪市と対立関係に陥ったのか。直接のきっかけは「橋下改革」だ。

提訴後の7月23日、橋下氏は記者会見で「今までの（リバティの）役割は認めるけれど、今は時代が違う。公金で維持する施設ではない」と言い切った。

市が求めているのはリバティの立ち退き、建物の撤去、そして今年4月から退去まで1カ月あたり約250万円の賃料に相当する損害金だ。

市は平成26年11月、特定団体への支援は納税者が納得できる理由がなければ行わないという橋下氏の意向のもと、それまで無償にしていた土地を年間賃料約2700万円として、10年間の事業用定期借地契約の締結と固定資産税の支払いを求めた。

リバティ側は「財政的に支払う余裕がなく、減免してほしい」と主張したが、双方の溝は埋まらないまま、訴訟に至ったのだ。

市が賃料を求めることになった遠因は、19年の橋下氏の府知事就任にさかのぼる。

文楽協会をめぐる騒動でも注目された補助金見直しの一環で、橋下氏は20年9月にリバティを視察。当時、リバティは運営費の約9割を補助金に頼っていたが、入館者数は8年度の約9万3千人から、20年度は約4万2千人に減少していた。

橋下氏は視察で、入館者の約3分の1を、教諭が引率するなどした中学生以下が占めていることを念頭に「発達段階の子供には分かりにくい」と展示内容を疑問視。公金投入の条件として「教育現場のニーズに応えるような博物館に」「子供が将来に希望が持てる学習施設に」と展示内容のリニューアルを求めたのだ。

「客観性、中立性を欠く」

橋下氏が問題視した展示内容とは、どんなものだったのか。

当時の展示内容を、リバティが18年に発刊した「総合展示図録」でたどると、部落差別の歴史、部落解放運動の原点となった全国水平社の活動、アイヌなどの民族問題といった歴史的な差別問題を中心に、障害者やエイズ、ハンセン病、学歴や家柄といった項目が並ぶ。

概略だけ見ると特に問題はないようにも思えるが、仔細に展示を追っていくと印象は一変する。

「特定の運動の主張ばかりを紹介しているように思えた」。市民団体「戦争資料の偏向展示を正す会」の山田喜弘氏（50）＝大阪市＝はかつての展示内容についてこう指摘する。

山田氏によると、「私にとっての差別と人権」というコーナーでは、戸籍制度そのものに矛盾を感じ、平成16年に戸籍に記載がない子供の国籍確認訴訟を起こした原告女性のインタビューをビデオで紹介。結婚、出産、離婚をきっかけに社会のゆがみを問い始めたーといった内容で、原告女性の主張だけを取り上げていたという。

フェミニズムなどの運動スローガンの垂れ幕や米軍基地反対デモの写真といったパネルもあった。

さらに山田氏は戦時中の慰安婦についてのパネルにも疑問を感じた。「『慰安婦』にされた女性の証言」として韓国の女性の言い分のみを紹介していた。

パネルには、女性の名前や写真とともに語り口調の証言形式でこう記されていた。

「情けない軍人は刀抜いて暴れまわったり、これで殺すと言ったり、いろんな軍人たちがいました。妊娠して腹がでっかくなろうが、軍人の相手しなきゃ殴られるの」

「謝れば一番いいんだ。慰安婦にされたのも悔しいし、私の人生がこんなになったのに情けないし。何で人の国の戦争さ巻き込まれて慰安婦にされて、こんなざまになったのかということ考えると死んでも死にきれない」

歴史的背景や日本側の言い分の説明は何もない中、「証言をみて、思ったことや考えたことを書いてみよう」と小学生版のワークシートが置いてあった。

「子供が見て、考えたり、判断したりできるような中立の展示ではなかった」(山田氏)という。

保守系議員「反日施設」と批判

議会でも、リバティの展示内容に対して批判が集まった。

「展示内容が人権というものですが、むしろ私らから見れば反日キャンペーンだと指摘する声もある」(20年3月、自民市議)

「一部内容が偏っており、研修・啓発施設として適切なのかどうか。公平な客観性・中立性を備えた博物館として生まれ変わらなければならない」(16年11月、自民市議)

市議会の議事録に残る市議たちの言葉だ。

戦争に関する資料を展示し、かつては自虐的な「偏向展示」と指摘されていた「大阪国際平和センター」(大阪府中央区、ピースおおさか)もあったため、ピースやリバティに対し、保守系の府議、市議や有識者からは「人権、平和、平等、反戦を隠れみのに、ゆがんだ歴史観や主張を繰り返す反日施設」と指弾する声が強くなったのだ。

府市議会では、厳しい財政事情の中で、多額の公的支援と伸び悩む入館者数を取り上げ、「リバティを特別扱いするのは問題だ」との指摘もあった。

政治運動パネルを排除

橋下氏が府知事就任後に求めたリバティのリニューアルは、これまでの議論も踏まえ、「公的な教育施設」としてふさわしいかという視点で行われた。

府教委によると、まず「学校連携の方向性」について府教委と大阪市教委、小中高の校長らが検討。「『人間教育の館』をコンセプトに、人間性や社会性を自ら学び、人権感覚を身につけられる博物館」との位置づけを求めることになり、知事だった橋下氏にも方向性を報告した。

21年5月にはリバティと行政側が共同でプロジェクトチームを設置した。

「かつては確かに政治運動的な主張ばかりになっていた部分もある」。石橋氏が振り返るようにリバティ側も不備を認め、運動スローガンの垂れ幕やデモ写真といったパネルは排除した。大半を占めていた被差別部落などの歴史紹介の部分を縮小しつつ、「命の大切さや他人への思いやり」「職業意識の醸成」など、社会教育的側面も拡充する案を同年7月にまとめた。リバティ側が2900万円、府が900万円を負担して工事に着手、23年3月にリニューアルオープンした。

これで問題は収束か、とみられた。だがー。

橋下氏VS人権博物館(下)「いつもの差別・人権のオンパレード！」 リニューアル1年後、いきなりツイッターで猛批判

産経新聞 2015年10月13日



リニューアル後のリバティおおさかで、在日コリアンの歴史を紹介するコーナーにある日韓併合の説明パネル「朝鮮が植民地になるまで」=大阪市浪速区

大阪府が7月、市有地からの立ち退きなどを求めて大阪地裁に提訴した大阪人権博物館(同市浪速区、通称・リバティおおさか)。抜き差しならない対立関係の背景にあったのは、橋下徹市長が大阪府知事時代の平成20年、「発達段階の子供には分かりにくい」

「子供が将来に希望を持てる学習施設に」などとリニューアルを要求した展示内容だった。かつて部落解放運動が盛り上がった地域に根ざす部落差別問題の展示が多くを占めていた一方、戦時中の慰安婦やフェミニズムなどの特定の政治的運動を紹介した部分で「偏向展示」の指摘が根強かったものだ。リバティは府と

市、両教委側と協議した上で展示内容を変更し、23年3月にリニューアルオープンにこぎ着けた。しかし、問題は収束しなかった。約1年後の24年4月、橋下市長が突如、インターネットのツイッターで「おかし過ぎる！」とかみついたのだ。

「僕の考えには合わない」

橋下氏のツイッターへの書き込みは激しい言葉が並んだ。

「おかし過ぎる！いつもの差別・人権のオンパレード。それは大切だが、まずは子どもたちに夢や希望を実現するために頑張ろうと言う気持ちを起こさせることが重要」（24年4月21日、原文のまま）

橋下氏はこの前日、松井一郎知事とともにリバティを視察していた。その理由を、ツイッターで「(リニューアルで)出来上がったものがおかしいと市長になってから指摘を受けたので」と書き込んだ。

そして視察終了後、報道陣にこう語った。

「まだ差別や人権に特化されている。子供が夢や希望を抱ける展示になっていない。非常に残念」

「僕の考えには合わないので、市税の投入についてゼロベースで考えさせてもらう。自立してもらわないと仕方ない」

ついに施設運営に関する補助金の打ち切りを検討する考えを打ち出し、松井氏も「現状のまま維持するのは無理」と同調した。

リバティへの補助金は、最多時には年間で府が約1億6千万円、市が約1億1千万円を出していた。リバティは運営費の実に9割を補助金に頼る“赤字施設、だったのだ。

橋下氏はリニューアル後の展示内容も踏まえ、市民から預かった税金でサポートする「公益性」がないとの判断を下し、5月7日には25年度からの補助金打ち切りを表明した。

市は公益性がなくなった以上、市有地の無償貸し付けもできないとして26年11月、年間約2700万円の賃料を求めることになり、10年間の事業用定期借地契約の締結と固定資産税の支払いを求めた。そして、「財政的に支払えない」と拒否するリバティを提訴する動きにつながっていく。

部落差別だけでなく…

リニューアル後の展示はどう変わったのか。

「いのち・輝き」「共に生きる・社会をつくる」「夢・未来」の3部構成で、かつて大半を占めていた部落問題の展示は、アイヌなどの民族差別やハンセン病問題などとともに「共に生きる・社会をつくる」の一部に縮小された。

こうした歴史的な差別だけでなく、家庭内暴力や児童虐待、ブラック企業、薬害エイズ・人工呼吸器で制限された生活、心と身体の性の不一致など、現代社会でもさまざまな差別や抑圧が存在することを紹介。子供たちに「違いを認め合う心」をはぐくもうとする狙いがあるという。

「生命」の体験コーナーも設置。受精の仕組みなど生命の成り立ちを図示し、赤ちゃんの心臓音を聞いたり、赤ちゃんと同程度の重さの人形を抱いたりできる工夫が凝らされた。

いまなお展示に疑問符も

確かにフェミニズムなどの運動スローガンの垂れ幕や米軍基地反対デモといった特定の運動を紹介するパネルは排除されていた。韓国の慰安婦女性による被害証言だけを掲示し、全体を俯瞰(ふかん)した経緯や日本側の主張を紹介しないようなバランスを欠いた展示は一見したところ、見当たらない。

だが、「働く権利」の一角に展示された女性差別問題に取り組む団体の冊子には、「(女性らが)日本という国家に『くくられ』ている」といった国家を罪悪視したような表現が残っていた。

在日コリアンを紹介する展示でも、こんなふうの説明したパネルがある。



「1910年、日本は朝鮮を植民地とし、日本の領土としました。多くの日本人が朝鮮に渡り、一方で、生活が苦しくなった朝鮮人が日本で生活するようになりました。日本では、朝鮮人に対する差別が生まれ、朝鮮の文化を劣ったものとする考え方が強まりましたが、朝鮮人は言葉、生活習慣などの民族文化を守り続けました」

1910（明治43）年の日韓併合について、「韓国併合に関する条約」が国際法上の要件を満たしていたことには触れず、日本が外交権や国内の政治力、軍事力などを「次々と奪い」と表現。ロシアの脅威や韓国側の併合推進の動きを紹介せず、その後も抵抗運動一色だったような印象を与える説明になっていた。

複雑な国際情勢や経緯を踏まえ、複眼的に歴史の事象をとらえるのではなく、どこか日本＝加害者、朝鮮＝被害者といったステレオタイプの構図に切り取ったような主張が根底ににじむ。入館者に多い小・中学生には、時間をかけた説明が必要と思える内容だった。

リバティの展示内容を追及してきた自民党の市議は「かつては宗教的な女人禁制まで『女性差別』とあげつらってきた施設。リニューアル後の展示を見学しても、すべてを反体制的にとらえる考え方の根幹は変わっていないと感じた」と指摘する。

リバティの“反撃”

展示内容に対する橋下氏の違和感は、「まだ差別や人権に特化されている」との言葉に象徴されるように、全体的なテーマや構成にあるようだ。

一方、リバティを運営する公益財団法人「大阪人権博物館」の石橋武理事長（リバティ館長も兼務）は「そもそも橋下氏は府側から（リニューアル）計画の報告を受けていたはず。それに基づくリニューアルを、後から『考えが合わない』とはおかしい」と反論する。

石橋理事長によると、24年4月の視察時、橋下氏から直接指摘を受けたのは、戦前の植民地支配について世界的な状況説明が不十分という点と、職業展示の「大工」の部分ぐらいだったという。

職業展示とはリニューアルで追加されたコーナー。「大工になるためには」という紙をめくると、「建設会社や工務店などの求人に応募し、就職する」となんとも味気ない中身—と話題になった展示だ。橋下氏が「子供が夢や希望を抱ける展示になっていない」と判断した理由に挙げた一つでもある。

石橋氏は「確かにおそまつな中身だった」としつつ、「われわれは職業教育のノウハウがなかったから、府側の提案で入れたものなんだが…」と語った。

人権教育に長く携わり、リバティ存続も支援している上杉孝実（たかみち）京大名誉教授（80）は、リニューアル後の展示について「表現が穏やかになり、多様な人権問題も取り上げる内容。橋下氏の意見を踏まえて努力をしたと思う」と評価する。

公益財団法人の専務理事を務める赤井隆史・部落解放同盟大阪府連書記長は「公金に100%頼りたいと思っているわけではない。入館料や貸出料などでわれわれなりの自立を目指そうとしているが、いきなり補助はゼロ、土地代を払え—では、廃館せよと言うのに等しい」と訴える。

リバティ側は実際、24年10月に「企業や個人に寄付を募る」と発表。開館を週4日に、学芸員も7人から2人に、それぞれ減らして人件費や運営コストを抑制している。

注目の司法判断は…

市がリバティに対して、市有地からの立ち退きや建物の撤去などを求めた裁判の第1回口頭弁論は10月2日、大阪地裁で行われた。

石橋理事長が意見陳述を行い、建物撤去は2億円ほどの費用がかかり廃館に直結すると主張。さらに、市有地は近隣住民らが教育施策のために市に寄贈した土地だとし、「歴史的経緯を無視し、住民の部落差別撤廃と教育向上の強い願いを踏みにじった」と述べた。提訴についても「人権行政の責任を放棄した行為」と市を批判した。

リバティ側は賃料支払いについて「(減免を求めたのに)市は話し合いに応じなかった」と訴えるが、市側は「24年度には賃料支払いを求める方針を伝えており、2年間の猶予期間を置いた」と適正な手続きを踏んだと主張。双方の言い分は平行線をたどる。

展示内容を踏まえ、橋下氏が「公益性がなくなった」としてリバティ側への市有地無償貸し付けを打ち切り、訴訟にもつれ込んだ両者の対立。司法はどんな判断を下すのだろうか。

舌をなくした患者の会話を支援…自らも舌がんを克服、人工舌を使った「夢のプロジェクト」を進める医師

産経新聞 2015年10月13日

がんの治療などで舌をなくし、会話が困難になった患者が再び話せるよう医療支援する「夢の会話プロジェクト」外来が、岡山大病院（岡山市北区）に誕生した。プロジェクトの原動力となったのは、歯科医師でがん研究者であり、がん患者でもある同大学の小崎健一教授（51）。昨年5月に舌がんが見つかり、摘出手術で舌の4分の3を失った小崎教授は、学内で進められた「人工舌（ぜつ）」の研究開発に協力し、完成に大きく貢献するとともに、自身もその人工舌で言葉を取り戻した。同じ悩みを持つ患者たちにエールを送る活動を展開する小崎教授は、今月14～17日に東京で開かれる日本人類遺伝学会で、プロジェクトの意義をアピールする。

夢の会話プロジェクト

動画サイト「ユーチューブ」に今年7月、こんなメッセージが投稿された。

〈私は舌がんによって、舌と下あごの骨、それぞれの大部分を手術で切除しました。手術の後は、食べたり飲んだり話したりすることがとても難しくなりました。しかし、ある装置を口の中に装着することによって、会話についてはその機能的な障害をかなり改善することができています〉

〈その経験に基づいて、私たちは岡山大学歯学部と工学部の力を結集し、病気や手術によって発音が困難になった方々の会話を取り戻すための『夢の会話プロジェクト』を立ち上げました。岡山大学病院の多くの診療科も力を合わせてくれています。さあ、一緒に、あなたも夢の会話を取り戻しましょう！〉

投稿したのは、岡山大大学院医歯薬学総合研究科の小崎健一教授だった。

舌の4分の3を喪失

日本歯科衛生士会によると、国内では年間、約6千人が口腔（こうくう）がんを発症し、うち3千人が亡くなっている。口腔がんの6割は舌がんで、助かった人たちも舌の切除手術などで発音が困難になり、筆談によるコミュニケーションが多いという。

小崎教授は、歯科薬理学が専門で、口腔がんの新薬開発を手がけてきた。准教授として所属していた東京医科歯科大から、岡山大に教授として赴任したのが昨年4月。口腔がんの専門家が、その一種の「舌がん」と診断されたのは、着任間もない5月のことだった。

「口腔がんをテーマにしている自分が、その患者になるとは…」。皮肉な現実を突きつけられた。主治医も驚くほど進行が早く、初診時ですでに「ステージ4」と診断された。

専門の立場ゆえに「ひょっとしたら1年もたないかもしれない」との覚悟を持ち、可能な限り病と闘う決心をした。

昨年6月に舌を切除する手術を受けたが、その後再発。計3回の手術で自分の舌の4分の3を失った。さらに、下あごの骨の右半分も切除し、会話や食事が極めて困難になった。

しかし、大学教員は話せないと仕事にならない。そこで同じ研究科で、咬（か）み合わせや口腔機能を入れ歯などで再建する「咬合（こうごう）・有床義歯補綴（ほてつ）学」が専門の皆木省吾教授に相談した。

自ら“実験台”に

皆木教授らのグループではこれまで入れ歯を作る技術を応用し、上あごに装着して発話を補助する器具を開発してきた。

そんなとき、小崎教授から相談を持ちかけられ、これまで温めていたアイデアを試してみることにした。それは、下あごに装着して舌のように動かせる「人工舌」の開発だった。

小崎教授は、この人工舌の開発に文字通り“献身”した。試作品ができると装着し、使

ってみて感想や意見を伝え、それが改良につながっていった。

皆木教授は「大半の患者は、器具をつけた時のしゃべりづらさなどを、なかなか的確に表現できない。その点、小崎教授は自らも歯科医師で研究者でもあるため、伝え方が的を射ていた。人工舌は、彼の協力なくしては完成しなかった」と振り返る。

さらに「がんを宣告されれば、多くの患者は気分がふさぎ込み、心理的には協力どころではない。小崎教授も例外ではないはずだが、意志の強さを感じた」とも。

人工舌の改良を重ねるとともに、根気強いリハビリテーションで、小崎教授は言葉を取り戻すことができた。「あの劣悪な状態から、会話機能をここまで回復させられた」と、チームも小崎教授も、確かな手応えを感じた。

今年度当初には、学部で講義を3コマこなし、人工舌を装着して学生たちを指導した。「学生諸君は、私がしゃべっていることの8割程度理解できた、とのことだった」という。

プロジェクトに参加したある研究者が、ふと口にした。「この舌の状態で、これだけ会話できたら夢のようですね」。それが、プロジェクトの正式名称となった。

音声信号のデジタル処理も

こうして9月、岡山大病院に誕生した「夢の会話プロジェクト」外来。舌がん治療や事故などで舌を失い、発語や会話に不自由を感じている人たちが、うまくコミュニケーションできるよう治療する目的で、初診（火曜午前）と再診（月曜午後）の週2回、開設している。

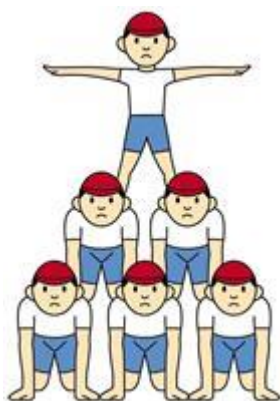
総合リハビリテーション部の言語聴覚士も加わり、発音を改善するための人工舌製作から、それを装着して使いこなせるためのリハビリまでを手がける。治療は保険適用。

プロジェクトには、工学部のメンバーも参加。人工舌を取り付けて話した音声信号をデジタル処理し、聞き取りやすい音声に変換する技術の開発を試みている。

「これは、舌摘出以外の言語障害のある患者の支援にもつながる」とグループでは期待する。

14日に開幕する日本人類遺伝学会は、かつて小崎教授の上司だった東京医科歯科大の稲澤譲治教授（分子細胞遺伝学）が大会長を務める。

稲澤教授は17日に予定している「エキスパートセミナー」の座長に小崎教授を“指名”。プロジェクトについて語ってもらうことにした。小崎教授は「歯科医師、がん研究者、がん患者という3つの立場を経験し、さらに大学教授という立場で今も闘病を続けている自分が、患者のために少しでも役に立てれば、という思いを伝えられればうれしい」と話している。



組み体操中に4人骨折、救急搬送 神戸の小中学校

産経新聞 2015年10月13日

神戸市内の小中学校でことし4月以降、体育大会や直前の練習などで、組み体操中に児童生徒計4人が骨折して救急搬送されていたことが13日、市教育委員会への取材で分かった。

市教委によると、小学6年の女子児童が6月、肩車から落下して手首を骨折。9月には小学6年の男子児童が四つんばいの姿勢で積み重なってつくる組み体操の「ピラミッド」を崩していた時に足の指を骨折した。また男子中学生2人が9月、腕の骨などを折った。

市教委は9月、市立学校の校長会で、安全性を考慮した指導計画の作成や、組み体操中の教諭の配置を確認することなどを求めた。

住民票にマイナンバー誤記載し発行 取手市

NHK ニュース 2015年10月13日

茨城県取手市が、住民票を発行する自動交付機の設定ミスのため、誤ってマイナンバー

が記載された住民票69人分を発行していたことが分かりました。

取手市によりますと、今月9日、市民から「自動交付機で発行した住民票にマイナンバーが記載されている」と指摘がありました。市が調べたところ、今月5日から9日にかけて、取手市役所の本庁舎と藤代庁舎に設置してある自動交付機で発行した住民票69人分に、誤ってマイナンバーが記載されていたということです。

取手市では、本人から希望があれば窓口で発行する住民票に限ってマイナンバーを記載し、自動交付機で発行する住民票には記載しないことにしていました。

取手市によりますと、今月3日に委託先の業者が自動交付機のシステムの変更を行った際、マイナンバーを記載しない設定にするのを怠り、市側も確認をしていなかったということです。

69人のうち42人が、すでにマイナンバーが記載された住民票を勤務先や車のディーラーなどに提出したということで、取手市はそれぞれの自宅を訪問して謝罪するとともに、不安を訴えている3人についてはマイナンバーの番号を変更することも検討しているということです。

総務省によりますと、マイナンバーを巡るこうしたミスは初めてで、全国の都道府県に同様のミスがないか確認するよう求めたということです。

会見した取手市の野口龍一副市長は「市民の皆さんに多大なご迷惑とご心配をおかけし、大変申し訳ありません」と陳謝しました。

見て欲しい、僕なりの自立 26歳、紀伊半島一周に挑戦 鈴木洋和

朝日新聞 2015年10月13日



紀伊半島一周に挑戦中の藤原拓郎さん。1日平均15キロを進むが、「体は意外と大丈夫」と笑った=和歌山県新宮市

生まれつき脳性まひで全身がほとんど動かない藤原拓郎さん（26）=大阪市西成区=が、電動車いすによる紀伊半島一周に挑戦している。自分なりの「自立」を模索すると同時に、来年4月に施行される障害者差別解消法を一人でも多くの人に知って欲しい、という思いを



支えにしている。

9月30日、日焼けをした藤原さんが和歌山県新宮市役所を訪れた。車いすの後部に取り付けた「紀伊半島一周」というのぼりが、遠くからでもよく目立つ。右手でレバーを前に倒し、進む速さは時速4・5キロ。新宮市は全行程のほぼ半分の地点だ。

藤原さんは市役所で両腕をわずかに動かしながら「新宮市に暮らす障害者は何人ですか？」などと職員に質問。約20分間の面談の最後、藤原さんの一人暮らしを支えるNPO法人ムーブメント（大阪市阿倍野区）が作った同法のパンフレットを手渡した。

藤原さんは23歳まで家族と共に暮らした。だが、ムーブメントに出会い、自分より重度の障害者が一人暮らしをしていることに刺激を受け、自分も賃貸マンションで始めることにした。ただ、右手の指先しか自由に動かせないため、食事や掃除、買い物などの日常生活は、公的サービスの「重度訪問介護」を受ける。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

